

株主のみなさまへ

第5期 中間決算のご報告

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで



企業理念

革新と成長

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

経営 ビジョン

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

経営方針

- 1.GS YUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初に選ばれる会社になります。
- 2.GS YUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
- 3.GS YUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。

Message ごあいさつ

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配、ご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

事業の概況ならびに決算状況のご報告に先立ちまして、去る10月31日付で発表いたしましたとおり、当社は、子会社で複数年にわたり行なわれた不適切な取引が判明した結果、当期連結業績予想の修正および過年度にわたる連結決算の訂正を行ないましたことをご報告いたします。

これにより、株主のみなさまに多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深く反省し、慎んでお詫び申し上げます。

当社は、今後は同様のことを二度と起こさないという固い決意のもと、当社グループ一丸となって信用の回復に努めてまいりますので、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第5期第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の事業の概況ならびに決算状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安により世界的な景気減速懸念が強まったことによって、企業の収益環境の悪化をまねき、設備投資の減速や個人消費の急速な冷え込みが進みました。

このような環境のもと、当社グループは、通期の業績目標の達成を目指して前期に引き続き諸施策への取り組みを推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、昨年度実施しました鉛価格変動に対する販売価格の改定効果の影響もあり、1,444億39百万円と、前年同期に比べて104億41百万円の増加となりました。利益面では、鉛価格相場が下落いたしましたことや合理化、経費削減に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は65億30百万円と、前年同期に比べて74億41百万円の増加(前年同期は営業損失 9億

Message

ごあいさつ

10百万円)となりました。当第2四半期連結累計期間の経常利益は、持分法による投資利益の増加などにより68億10百万円と、前年同期に比べて85億66百万円の増加(前年同期は経常損失 17億56百万円)となりました。当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、たな卸資産の評価損や連結子会社において発覚しました不適切な取引に伴う損失などを特別損失に計上いたしました。25億13百万円と、前年同期に比べて43億53百万円の増加(前年同期は純損失18億40百万円)となりました。

なお、当社といたしましては、通期の業績予想の達成を前提として1株当たり6円の配当をさせていただき予定しておりますので、中間配当金につきましては、見送らせていただきましたことをご報告申し上げます。

今後の見通しにつきましては、海外および国内自動車用電池市場の需要の減退、国内設備投資関連の落ち込み、円高による影響等により引き続き非常に厳しい経営環境が続くも

のと想定されますが、当社グループでは、さらなる成長に向かって、なお一層邁進いたしてまいりますので、みなさま方の倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

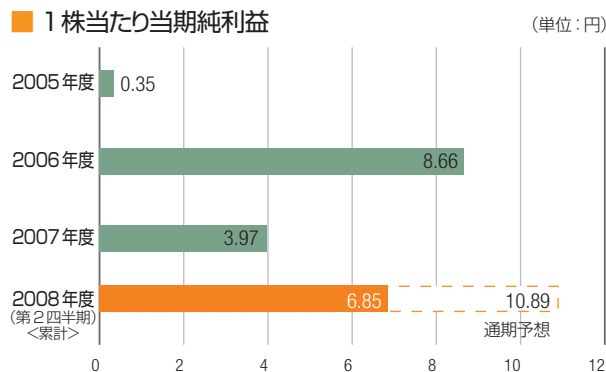
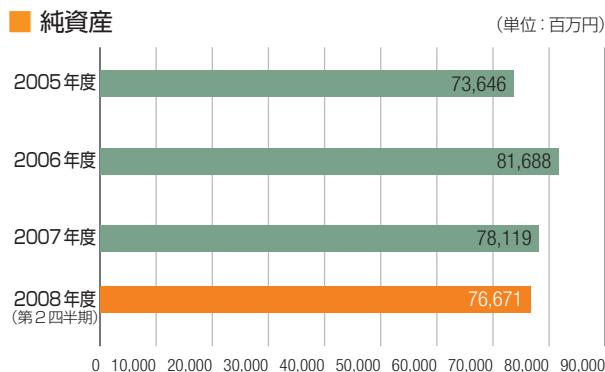
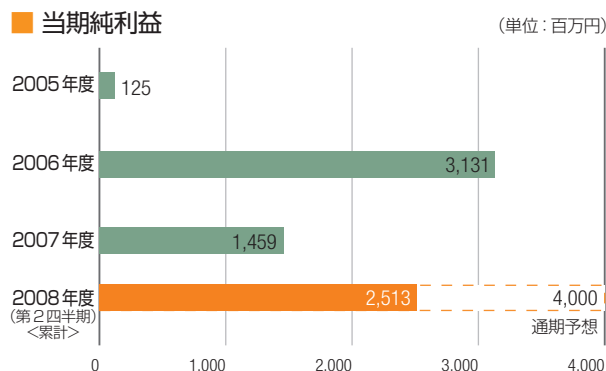
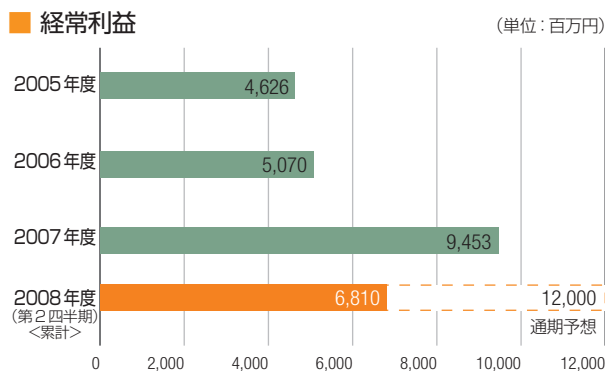
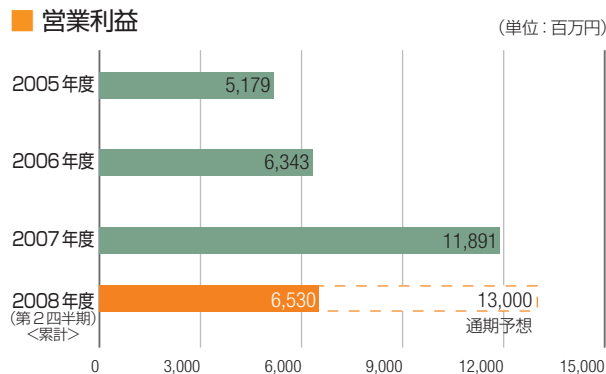
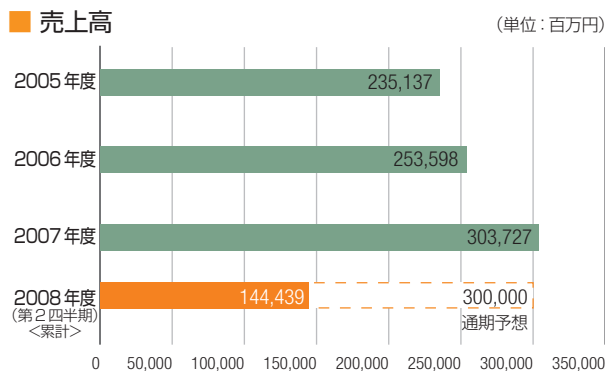
平成20年12月



取締役会長
秋山 寛



取締役社長
依田 誠



事業別売上高の状況

その他事業

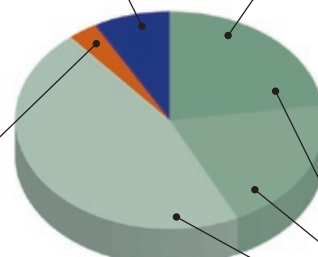
〈売上高〉 10,691 百万円(売上構成 7.4%)
 〈主要製品〉 電池関連機器／電池製造設備／環境関連機器／移動体通信用電池／リチウムイオン電池／銀電池／その他用途電池

照明事業

〈売上高〉 4,549 百万円(売上構成 3.1%)
 〈主要製品〉 HID 光源 (水銀ランプ／高圧ナトリウムランプ／メタルハライドランプ)／各種照明器具／紫外線照射装置／遠紫外線応用光源装置

電池および電源事業 (下記区分の合計)

〈売上高〉 131,898 百万円(売上構成 91.3%)
 〈主要製品〉 自動車、二輪車用鉛蓄電池／自動車関連機器／据置用、車両用、電動車用、その他各種用途鉛蓄電池／小型鉛蓄電池／アルカリ蓄電池／ニッケル水素電池／整流器／汎用電源／その他各種電源装置



【国内】(自動車電池)

〈売上高〉 34,230 百万円

【国内】(産業電池および電源装置)

〈売上高〉 29,801 百万円

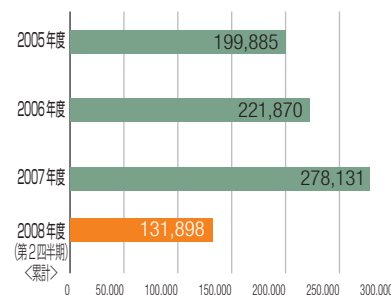
【海外】

〈売上高〉 67,866 百万円

(注) 売上高の事業間消去は、△2,699 百万円 (1.8%) です。

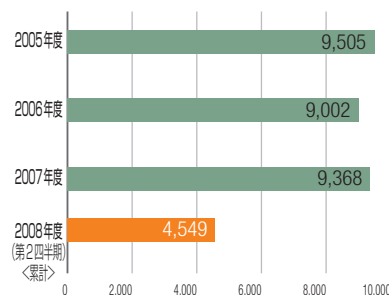
■ 電池および電源事業

(単位: 百万円)



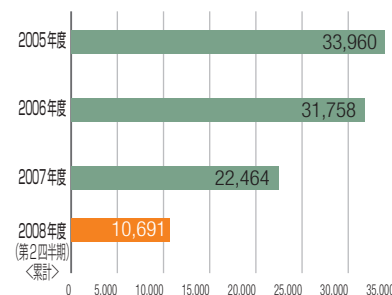
■ 照明事業

(単位: 百万円)



■ その他事業

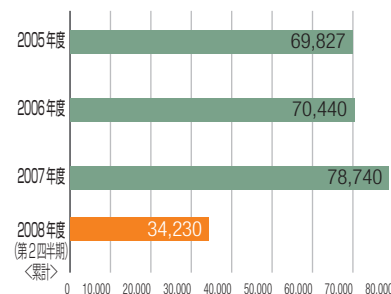
(単位: 百万円)



【電池および電源事業の内訳】

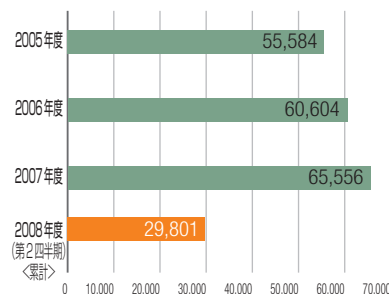
■ 【国内】(自動車電池)

(単位: 百万円)



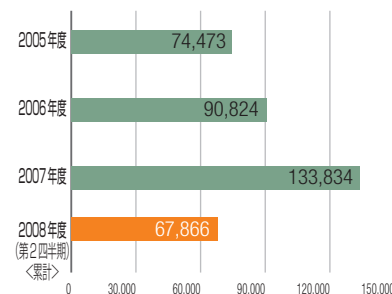
■ 【国内】(産業電池および電源装置)

(単位: 百万円)



■ 【海外】

(単位: 百万円)



電池および電源事業

当第2四半期連結累計期間における電池および電源事業の売上高は1,318億98百万円と、前年同期に比べ98億89百万円の増加(8.1%)となり、営業利益は70億10百万円と、前年同期に比べ73億38百万円(前年同期は営業損失 3億28百万円)の増加となりました。

この事業の区分ごとの状況は以下のとおりです。

[国内] (自動車電池)

売上高は、新車用については、販売数量が減少したものの、昨年度後半に実施しました販売価格の改定により増加いたしました。補修用については、販売価格の改定効果もありましたが、総需要の減少に伴う販売数量の減少もあり厳しい状況が続きました。自動車関連機器は需要が落ち込み減少いたしました。

利益面では、合理化の推進や販売価格の改定効果により、利益が大きく改善いたしました。



自動車用電池
ECO.R [エコアール] シリーズ

[国内] (産業電池および電源装置)

売上高は、フォークリフト用電池については、新車用が総需要の伸びにより好調でありましたが、補修用は販売価格の改定効果により、総需要の落ち込みに伴う販売数量の減少を補い、ほぼ前年並みとなりました。据置用電池および電源装置では、通信関連分野を中心とした需要が堅調であり、順調に推移いたしました。小型鉛蓄電池についても堅調に推移いたしました。

利益面では、主として売上高の伸長により増加いたしました。



フォークリフト用電池

[海外]

各種電池の仲介貿易の伸長や販売価格の改定効果もあり、売上高、利益ともに大きく増加いたしました。

照明事業

売上高は、紫外線応用装置分野が堅調に推移いたしました結果、増加いたしました。低採算物件が増加したことによる利益率の悪化に伴ない利益は減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は45億49百万円と、前年同期に比べ7億26百万円の増加(19.0%)となりました。営業利益は1億円と、前年同期に比べ22百万円の減少(△18.4%)となりました。



BF印刷用UV照射装置

その他事業

売上高は、デジタルカメラ向け充電器の販売数量が減少したものの、大型リチウム電池関連が堅調でありましたため、ほぼ前年並みとなりました。経費の削減効果により利益は増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は106億91百万円と、前年同期に比べ2億4百万円の減少(△1.9%)となりました。営業利益は3億31百万円と前年同期に比べ2億70百万円の増加(443.5%)となりました。



リチウムイオン電池用充電器

● 四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (2008年9月30日現在)	前期末 (2008年3月31日現在)
1 資 産 の 部		
流 動 資 産	146,132	148,049
現金および預金	12,797	9,454
受取手形および売掛金	63,805	66,956
商品および製品	37,280	36,416
仕 掛 品	10,304	11,059
原材料および貯蔵品	9,772	9,756
そ の 他	12,647	14,805
貸 倒 引 当 金	△ 474	△ 399
固 定 資 産	110,521	112,323
有 形 固 定 資 産	69,862	70,199
建物および構築物	24,456	24,040
機械装置および運搬具	21,245	22,692
土 地	18,525	18,658
建設仮勘定	3,472	2,533
リ ー ス 資 産	24	—
そ の 他	2,138	2,274
無 形 固 定 資 産	2,117	2,686
の れ ん	—	337
リ ー ス 資 産	8	—
そ の 他	2,108	2,348
投資その他の資産	38,541	39,438
投資有価証券	29,549	31,131
そ の 他	9,578	8,905
貸 倒 引 当 金	△ 587	△ 598
繰 延 資 産	11	18
資 産 合 計	256,665	260,392

科 目	当第2四半期末 (2008年9月30日現在)	前期末 (2008年3月31日現在)
2 負 債 の 部		
流 動 負 債	127,246	134,653
支払手形および買掛金	25,233	34,554
短 期 借 入 金	70,868	70,382
コマーシャル・ペーパー	5,455	3,507
未 払 金	12,422	12,883
未 払 法 人 税 等	1,549	1,435
そ の 他	11,716	11,890
固 定 負 債	52,748	47,619
長 期 借 入 金	36,249	30,968
退職給付引当金	6,382	6,259
役員退職慰労引当金	399	389
リ ー ス 債 務	31	—
そ の 他	9,685	10,001
負 債 合 計	179,994	182,273
3 純 資 産 の 部		
株 主 資 本	63,241	63,140
資 本 金	16,505	16,505
資 本 剰 余 金	38,344	38,339
利 益 剰 余 金	8,541	8,395
自 己 株 式	△ 149	△ 99
評価・換算差額等	6,162	9,377
その他有価証券評価差額金	6,091	7,291
繰延ヘッジ損益	△ 484	△ 140
土地再評価差額金	1,621	1,621
為替換算調整勘定	△ 1,066	604
少 数 株 主 持 分	7,266	5,601
純 資 産 合 計	76,671	78,119
負 債 純 資 産 合 計	256,665	260,392

POINT 1 総資産

総資産は、売上債権が減少したこと等により、2,566億65百万円と前期末に比べて37億26百万円減少いたしました。

当冊子の表記につきまして

- ・当事業年度の財務情報より「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当四半期財務情報と前年同期財務情報とでは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。
- ・本報告書は四半期決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後公表される可能性がある訂正情報、業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては金融庁EDINETや当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

POINT 2 負債

負債は、借入金が増加する一方で買入債務が減少したため、1,799億94百万円と前期末に比べて22億78百万円減少いたしました。

● 四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期(累計) (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	前年同期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
売 上 高	144,439	133,997
売 上 原 価	113,117	110,086
売 上 総 利 益	31,322	23,911
販売費および一般管理費	24,791	24,821
営 業 利 益	6,530	△ 910
営 業 外 収 益	2,531	1,398
受 取 利 息	85	61
受 取 配 当 金	239	256
持分法による投資利益	1,191	—
為 替 差 益	279	13
不要原材料処分利益	224	—
そ の 他	511	1,067
営 業 外 費 用	2,251	2,244
支 払 利 息	1,618	1,421
持分法による投資損失	—	220
そ の 他	633	602
経 常 利 益	6,810	△ 1,756
特 別 利 益	193	593
固定資産売却益	42	10
投資有価証券売却益	17	493
預託金戻入益	40	—
そ の 他	94	89
特 別 損 失	2,624	375
固定資産除却損	177	74
固定資産売却損	3	12
投資有価証券評価損	139	2
たな卸資産評価損	711	—
循環取引損失	1,442	—
そ の 他	148	285
税金等調整前四半期純利益	4,379	△ 1,538
法人税、住民税および事業税	1,905	470
少 数 株 主 損 失	39	167
四 半 期 純 利 益	2,513	△ 1,840

POINT 3 純資産

純資産は、当第2四半期純利益と少数株主持分の増加はありましたが、配当金支払や為替換算調整勘定等が減少したこともあり、766億71百万円と前期末に比べて14億48百万円減少いたしました。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期(累計) (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	前年同期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
4 営業活動による キャッシュ・フロー	1,134	△ 86
5 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,493	△ 2,941
6 財務活動による キャッシュ・フロー	6,020	3,793
現金および現金同等物 に係る換算差額	△ 314	247
連結範囲の変更に伴う 現金および現金同等物の 増 加	—	82
現金および現金同等物 の 増 減 額	3,346	1,095
現金および現金同等物 の 期 首 残 高	9,430	6,325
現金および現金同等物 の 四 半 期 末 残 高	12,776	7,421

POINT 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少はありましたが、売上債権の回収が進んだことおよび税金等調整前四半期純利益が増加したことにより、11億34百万円のプラスとなりました。

POINT 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により34億93百万円のマイナスとなりました。

POINT 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動のキャッシュ・フローのマイナスに充当したことおよび現金、預金の積み増しのため、資金調達を行なったことにより、60億20百万円のプラスとなりました。

世界初の電気自動車用大容量リチウムイオン電池量産工場稼働へ



(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ、三菱商事(株)、三菱自動車工業(株)の3社で設立しました大型リチウムイオン電池の開発、製造、販売合併会社の『(株)リチウムエナジー ジャパン』は、このたび、滋賀県草津市内に新工場の用地および建屋を確保し、量産ラインの整備を開始いたしました。

本年度中にすべての設備を設置、量産設備の試験稼働を完了し、2009年度初めから電気自動車用リチウムイオン電池「LEV50」を年間20万セル(三菱自動車工業(株)製の新世代電気自動車「i MiEV(アイミーブ)」2,000台分に相当)を生産する計画としております。

また、本工場で量産する大型のリチウムイオン電池は競合者が少ないことから、自動車用途および一般産業用途を問わず国内外から引き合いが非常に旺盛な状況であり、量産開始後早期に5倍程度まで生産能力を引き上げるのに加え、継続的な設備増強を行なう予定としております。

宇宙用リチウムイオン電池がJAXAコンポーネントとして初めて登録される



(株)ジーエス・ユアサ テクノロジーが独立行政法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA) 研究開発本部からの委託を受けて開発した宇宙用リチウムイオン電池「JMG050」と「JMG100」が、2008年4月21日に、JAXAコンポー

ネントとして初めて登録されました。

本電池は、容量の大きさやその優れた寿命性能、宇宙環境下における人工衛星などへの利用のための品質確認や供給体制など、さまざまな評価を経て、今回の登録に至りました。

JAXAコンポーネント登録とは、JAXA研究開発本部が開発したコンポーネントやデバイスをJAXAデータベースに登録および開示する制度であり、仕様を明確に定義し、国内外に情報を提供することで、今後、本電池が国内のみならず海外の宇宙開発に広く使用されることが期待されます。

長期保存特性に優れる円筒形ニッケル水素電池「eNi TIME(エニタイム)」™を商品化

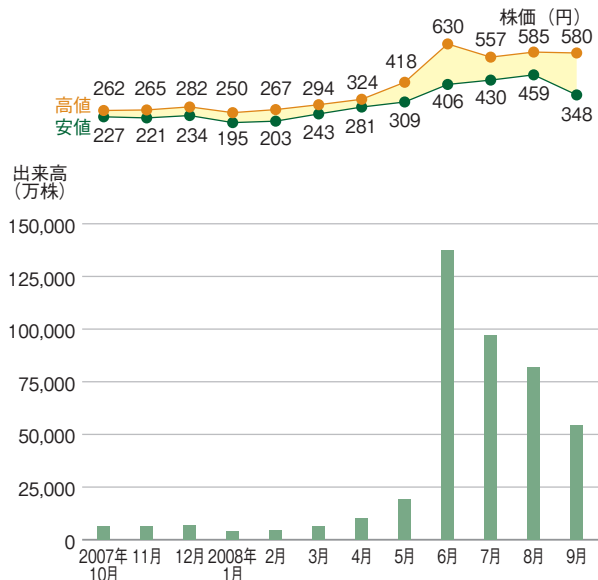


いたしました。

当社は、このたび円筒形ニッケル水素電池「eNi TIME」™を商品化し、(株)ジーエス・ユアサ インターナショナルを通じて、台湾や香港などアジアを中心とした海外での販売を開始

「eNi TIME」™の特長は、当社独自の「ポリタイプ積層水素吸蔵合金」をニッケル水素電池用負極として、世界で初めて採用することにより、自己放電を従来のニッケル水素電池に比べて大幅に改善し、アルカリ乾電池と同等の利便性を実現したことにあります。また、アルカリ乾電池と互換性があるため、デジタルカメラやゲーム機など、従来のアルカリ乾電池が使用されている機器に使用することができます。

● 株価・売買高の推移



(注) 最高、最低株価および出来高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

● 会社の概要 (平成20年9月30日現在)

社 名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
 GS Yuasa Corporation

事業目的 傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、
 統括し、グループの企業価値の最大化を図る。

設 立 平成16年4月1日

資 本 金 16,505百万円

発行済株式総数 367,574,714株

株 主 数 38,202名

本社所在地 京都本社
 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
 電話(075)312-1211

東京本社
 東京都港区芝公園二丁目11番1号
 電話(03)5402-5800

ホームページアドレス <http://www.gs-yuasa.com/jp>

上場金融商品取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所

● 役 員 (平成20年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	秋	山	寛
取締役社長 (代表取締役)	依	田	誠
取締役副社長 (代表取締役)	上	田	温之
専務取締役	中	村	正昭
常務取締役	前	野	秀行
常務取締役	小	野	勝行
常務取締役	椎	名	耕一
取 締 役	北	村	昇
監査役(常勤)	楠	山	俊輔
監査役(常勤)	植	村	茂夫
監査役(常勤)	清	水	正
監 査 役	藤	井	勲

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会、期末配当：3月31日
中間配当：9月30日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
- 同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日（月）から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主さまの権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されることとなりますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先

これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。

2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先

(1)株式会社 証券保管振替機構（以下、「機構」という。）に株券を預けられている株主さま：お取引証券会社等

(2)機構に株券を預けておられない株主さま：特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主さまにつきましては、証券会社等のご本人さま口座への振替請求を含めまして、お申出を受理することができるのは、特別口座に登録される予定日であります平成21年1月26日（月）からとなりますのでご了承ください。

記

- | | |
|-----------------------------|---|
| ①口座管理機関 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 |
| ②同ご照会先
（郵便物送付先）
電話照会先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031（フリーダイヤル） |
| ③同取次窓口 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 |

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、機構に株券を預けられていない株主さまの単元未満株式の買取請求につきましては、次のとおりのお取扱いとさせていただきますので予めご了承ください。

1. 平成20年12月25日（木）から平成21年1月4日（日）（実質平成20年12月30日（火）までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日（月）とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。)

2. 平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

なお、機構に株券を預けられている株主さまに関しましても、株券電子化直前には単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられます。詳細はお取引証券会社等にご確認ください。